

2026 年度
能力強化研修

「高齢社会対策」コース

2026 年 6 月 1 日(月)～2026 年 6 月 5 日(金)

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

人口高齢化は、いまや先進国のみならず多くの開発途上国を含めたグローバルなトレンドとなっています。世界の65歳以上の人口は、2070年代後半までに22億人に達し、子供(18歳未満)の数を上回ると推計されています(World Population Prospects 2024: Summary of Results)。

公衆衛生の改善や医療の進歩による平均寿命の延伸は歓迎すべきことであり、高齢者の数が増えること自体は課題ではありません。一方で、少子高齢化により人口構造が大きく転換し高齢者の割合が増えることに伴い、医療・介護需要の増大等に対応するため、社会は多くの変革を求められることとなります。医療・介護のみならず、年金制度等の所得保障や、生産年齢人口の減少による労働市場の縮小への対応も求められます。さらには、例えば人口高齢化を前提としたまちづくりのように、国の開発を考える上で、人口構造の転換を念頭に置いた対応を取ることも重要です。こうした意味で、高齢社会対策は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、ゴール1(貧困)、ゴール3(保健)、ゴール8(経済成長と雇用)等々、多くの目標に直接的、間接的に寄与するものであるといえます。

2020年には、国連総会において、「健康な高齢化の10年(United Nations Decade of Healthy Ageing 2021-2030)」が採択されました。これは、世界的な人口高齢化が加速する中で、新型コロナウイルス感染症を含む高齢者に対する様々なリスクに対し、高齢者が身体的・精神的健康を享受する権利を守るために、国連システム、政府、市民社会及び民間セクターが一体となって取り組むことを促進するものとされています。国際社会においても、高齢社会対策をマルチセクトラルな課題として捉え、多様なステークホルダーが連携して取り組んでいく動きが加速しています。日本は、世界で最も高齢化が進んだ国の1つであるとともに、欧米に比べて短い期間で急速な高齢化を経験したという特徴を持ちます。本分野において、日本の経験が、開発途上国に活用されることが期待されます。

本コースは、高齢社会対策に関するJICA事業への参画や人口高齢化を念頭においた調査・事業の実施に関心をお持ちの国際協力人材の方々に対し、高齢社会対策の現状と課題について基本的な知識を習得するとともに、双方向の議論を通じ、マルチセクトラルに課題を見る視点を養い、また、セクターを超えたネットワークを構築することを目指しています。

皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：「高齢社会対策」
- (2) 研修期間：2026年6月1日(月)～2026年6月5日(金)(5日間)
- (3) 募集人数：20名程度
(一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名、研修参加者を募集する予定)

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす者としてします。

- (1) 研修受講後、専門家・調査団員等としての高齢社会対策に関する JICA 事業への参画を積極的に行う意志があること。また、高齢社会対策を直接の目的としない他分野の JICA 事業に参画する場合でも人口高齢化が背景となる課題や事業効果に与える影響等を念頭において調査方針や事業計画の策定を積極的に行う意志があること
- (2) 研修の全日程に参加可能であること
- (3) 研修期間開始前の講義動画視聴及びフィードバック送付に取り組むことができること
- (4) 専門能力・経験：

原則として、日本国内での高齢社会対策又は国際協力分野において3年以上の実務経験を有すること

※語学要件は設けませんが、一部資料が英語で提供される場合があります。

3. 研修会場

本研修は対面(JICA 市ヶ谷ビル 600 会議室)で実施します。

※海外や地方在住、家庭の事情等で対面参加が困難な方は、オンラインでの参加も可能です。但し、基本的には対面での参加を想定した研修設定としておりますので、オンライン参加の場合は対面参加と比してご不便があることをご理解の上でお申し込みください。

対面研修会場：JICA 市ヶ谷ビル

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

4. 研修概要

(1) 目的

- ① 高齢化に関する世界の状況と今後の見通し、高齢化に伴い対応が求められる課題、援助潮流、日本の高齢社会対策の取組みにつき、基本的な知識を習得する。
- ② JICA の高齢社会対策の取組みを知るとともに、高齢社会対策にかかる協力案件への視点、特に保健・医療・福祉を超えたマルチセクトラルの課題としての視点、今後の協力についてのアイデアを議論することにより、当該分野への知見を向上させる。
- ③ ①・②を通じ、参加者間のネットワークを構築する。

(2) 日程

※プログラムの詳細は変更となる可能性があります。

日	時間	講義・演習内容
6月1日 (月)	午前	開講挨拶、自己紹介、オリエンテーション 【講義】 「高齢社会対策概論(1)」 ・世界の高齢化の現状、国際的な動向 ・開発課題としての高齢社会対策、取組みのアプローチ
	昼食	交流会(任意)
	午後	【質疑・ディスカッション】 「高齢社会対策概論(1)」 【講義】【質疑・ディスカッション】 「課題先進国としての日本(1)」 ・日本の高齢社会課題と取組、低中所得国への示唆 ・地域包括ケア(総論)
6月2日 (火)	午前	【講義】【質疑・ディスカッション】 「課題先進国としての日本(2)」 ・地域包括ケア(各論)
	午後	【講義】【質疑・ディスカッション】 「コミュニティ開発としての高齢社会対策」 【講義】【質疑・ディスカッション】 「JICAの協力事例」 ・日本の経験、教訓を生かした協力～タイの事例を中心に

6月3日 (水)	午前	【講義】【質疑・ディスカッション】 「高齢社会対策概論(2)」 ・超高齢社会における高齢者の健康課題
	午後	【講義】【質疑・ディスカッション】 「セクターを超えた高齢社会対策の取り組み(1)(例:都市計画)」
		【講義】【質疑・ディスカッション】 「多様なパートナーとの協働(1)」 ・国際機関の高齢社会対策の取り組み
6月4日 (木)	午前	【講義】【質疑・ディスカッション】 「セクターを超えた高齢社会対策の取り組み(2)(例:防災)」
	午後	【講義】【質疑・ディスカッション】 「セクターを超えた高齢社会対策の取り組み(3)」
		【講義】【質疑・ディスカッション】 「多様なパートナーとの協働(2)」 ・民間企業の高齢社会対策の取り組み(外国人材還流)
6月5日 (金)	午前	【演習】 グループワーク
	昼食	交流会(任意)
	午後	【演習】 グループ発表、フィードバック
		研修全体の振り返り
	修了式	

※ 講義時間は9:30～17:30を予定していますが、本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。また、必要に応じて、講義時間外に事前課題やグループワークの準備をしていただく可能性もあります。

5. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までにJICAが運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。
まず「PARTNER」の登録が完了していることが必要です。「PARTNER」の登録だけでは、研修コースへの応募は成立しません。「PARTNER」への登録後に本研修コースへ応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用Eメールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【PARTNER 人材登録に関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
以下PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。
[PARTNER 国際キャリア総合情報サイト \(jica.go.jp\)](http://jica.go.jp)

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

「PARTNER(人材登録)」の URL: <https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist>

【PARTNER 登録の注意事項】

応募時には PARTNER マイページの「登録内容の確認／更新」にて、所属先などの情報を最新に更新してください。

また、更新の際には、「プロフィール公開」欄は「希望する」を選択し、「プロフィール公開対象」には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1履歴書」として、PDF 化して提出してください。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先へ研修参加の了承を得てください。なお推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_3推薦書」として、PDF 化して提出してください。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己

申告書の該当項目(6項目目)に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_2自己申告書」として、PDF化して提出してください。

上記3. 研修場所に記載のとおり、オンライン参加をご希望の場合には自己申告書に簡単な理由とともに「オンライン参加希望」と明記ください。オンライン参加をご希望の場合は全日程オンラインでの参加となります。準備の都合上、参加方法の変更は承れませんので、予めご了承ください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください(予め応募書類をご用意してください)。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL: <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募」をクリックしてください。
- ③ 上記(2)の応募書類を PDF 化のうえ、添付して提出ください。

6. 応募締め切り

締切日: 2026 年 4 月 12 日(日)

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2026 年 4 月 30 日(木)を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL: <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査(アンケート形式)を実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のため必要な経費は自己負担となります。(宿泊先の紹介および幹旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください)。
- (6) オンライン受講に必要となる端末や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等は受講者でご準備ください。
- (7) 所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式 1 推薦書(書式不問)

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【募集・選考に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル
E-mail: hrgtc@jica.go.jp

【応募時のシステムに関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
こちらのお問い合わせフォームより <https://partner.jica.go.jp/Inquiry/Input>